

平成28年12月15日定例教授会議事抄録

出席者

高見澤所長

佐藤、菅、園田、高橋、田中、長澤、名和、平勢、榎屋、真鍋、安富の各教授

青山、池亀、額定其芳、鍾の各准教授

海外渡航者

大木、黒田、中島、松田の各教授、小寺、塚本、馬場、古井、森本の各准教授

議事

12月1日開催の定例教授会の議事抄録を承認した。

通知事項

1. 教員等の公募 資料P6のとおり1件。
2. 各種研究助成等の募集について なし

報告事項

3. 所長報告

高見澤所長から、以下の会議等について報告があった。

1) 総長室総括委員会

報告事項は特になし。

2) 拡大入試監理委員会

資料P7に基づき、平成29年度大学入試センター試験（1月14日、15日）及び前期日程試験（2月25日、26日）の試験監督業務について、試験当日は勿論のこと、事前説明会への出席も必須であり、説明会に出席できない場合は試験監督業務には従事できないこと、試験監督業務以外の試験関連業務に従事する教員、説明会や試験当日に出張等の用務のある教員を除いて割り振る必要があり、少ない教員で担当することからほぼ毎年担当することになること、人によっては年に複数回担当することもあり得ること等の説明があり、試験監督者の依頼が届いた際は協力したいとの要請があった。

3) 科所長会議（12月6日）

① 東京大学とナンヤン工科大学との間における全学覚書の締結

資料P10～11に基づき、東京大学とナンヤン工科大学との間における全学覚書の締結について報告があった。

② 東京大学と香港科技大学との間における全学覚書の締結

資料P12～13に基づき、東京大学と香港科技大学との間における全学覚書の締結について報告があった。

③ 採用可能数のアップシフト制度の制定

資料P 14～17に基づき、採用可能数のアップシフト制度の制定について報告があった。

④ 総合図書館耐震改修工事中のサービス

資料P 18～19に基づき、総合図書館耐震改修工事中のサービスについて報告があった。

⑤ 指定国立大学法人制度への対応

指定国立大学法人制度への対応について、報告があった。

⑥ オープンキャンパス及び「東大の研究室をのぞいてみよう！」プログラムの実施報告

資料P 20～29に基づき、オープンキャンパス及び「東大の研究室をのぞいてみよう！」プログラムの実施報告について報告があった。また、来年度も企画に協力願いたいと要請があった。

⑦ 東京大学リサーチ・アドミニストレーター（URA）制度の実施

資料P 30～35に基づき、東京大学リサーチ・アドミニストレーター（URA）制度の実施について報告があった。

⑧ 平成28年度学生表彰「東京大学総長賞」の推薦募集

資料P 36～41に基づき、平成28年度学生表彰「東京大学総長賞」の推薦募集について報告があった。

⑨ 平成29年度体験活動プログラムに関する企画募集

資料P 42～48に基づき、平成29年度体験活動プログラムに関する企画募集について報告があった。

⑩ 海外大学院留学説明会

資料P 49～50に基づき、海外大学院留学説明会について報告があった。また、この制度については学生へもお知らせ願いたいとの要請があった。

4) 予算委員会（12月6日）

資料P 51～56に基づき、報告があった。

5) 研究所長懇談会（12月6日）

指定国立大学について総長からアイデアの募集があり懇談会で検討をしており、当研究所からも案を出したとの報告があった。

6) 科所長会議（12月13日）

① 就業規則の改正

資料P 59～60に基づき、就業規則の改正について報告があった。

② 職員人事制度再構築

資料P 61～63に基づき、職員人事制度再構築について報告があった。

③ 障害者の雇用継続

資料P 64～65に基づき、障害者の雇用継続について報告があった。

④ 部局パートナー制度

資料P 6 6～6 7に基づき、部局パートナー制度について報告があった。

⑤ 本郷けやき保育園入園不許可者を対象とした託児支援

本郷けやき保育園入園不許可者を対象とした託児支援について報告があった。また、この制度については大学院生等へもお知らせ願いたいとの要請があった。

⑥ 科所長会議後の懇談

資料P 6 9～7 0に基づき、「指定国立大学法人制度」のQ&Aについて報告があった。

7) 教員の海外渡航について（報告）

総務委員会にて資料P 7 1のとおり2件を承認した旨報告があった。

8) 委員等の応嘱について

資料P 7 2のとおり2件を承認した旨報告があった。

9) 教員の配置換について

教授のみの教授会で承認された平成29年4月1日付け教員の配置換について以下の報告があった。

鍾以江淮教授 国際学術交流室国際総合日本学担当准教授へ

池亀彩准教授 新世代アジア研究部門新分野開拓領域准教授へ

藤岡洋助教 情報・広報室情報広報担当助教へ

10) 標的型攻撃に関する注意喚起

資料P 7 3～7 5に基づき、当研究所で発生した標的型攻撃に関する報告および注意喚起があり、何かあった場合にはすみやかに情報セキュリティ担当に連絡するよう要請があった。

11) その他

特になし

4. 各委員会報告

1) 財務委員会

名和委員長代理から、

①資料P 7 6～7 7に基づき平成28年度予算執行状況の報告があり、個人、委員会とも適切な執行へ協力いただきたいと要請があった。

②資料P 7 8に基づき年度末における会計関連書類の提出期限について説明があり、期限までの提出に協力いただきたいと要請があった。

③資料P 7 9～8 1に基づき平成28年度の個人研究費の預託について説明があった。

高見澤所長から、

①本件通知等にかかる年度末の処理についてわからないことがある場合は、教員同士での確認や思い込みで対応せず、必ず事務担当に確認して適切に進めるよう要請があった。

②資料P 8 1に関連し、「剰余金」制度がなくなるため、この文言を用いている規則、

手引きの改定を行っていく予定であると報告があった。

2) インフラ委員会

高橋委員長から、

- ①ガス給湯器2台を交換することとなったとの報告があり、交換工事の際に断水の可能性があるが協力願いたいとの要請があった。
- ②大会議室用にピンマイクを購入することとしたとの報告があった。
- ③他部局から教授会のための会議室借用依頼があると報告があり、貸与の可否について審議したいとの提案があった。

3) 図書委員会

安富委員長から、

- ①海外への提供不可のため全学共通経費対象外とすると通知のあった中国雑誌の扱いについて、附属図書館へ意見を申し入れることとしたとの報告があった。
- ②平成29年度大型コレクションの推薦について、研究所から「近現代中国データベース」と「静嘉堂所蔵宋元版」を推薦することとしたとの報告があった。また、これらの推薦募集は毎年1回あるので、次年度に向けて考えておいていただきたいとの要請があった。
- ③自動化書庫の運用方針案について、附属図書館長宛に意見を提出したとの報告があった。
- ④改修工事期間中の総合図書館サービスについては状況報告があり、高見澤所長から科所長会議の報告として、補足説明があった。

4) 研究企画委員会

佐藤委員長から、

- ①資料P82～92に基づき、平成29年度研究計画作成について、依頼があった。
- ②資料P93に基づき、平成28年度国際短期プログラムの実施予定について報告があった。

池亀委員から、本日14時から大会議室で開催される額定其労准教授の着任研究会について案内があった。

3) 情報・広報委員会

特になし

4) 東洋学研究情報センター委員会

平勢副センター長から

- ①平成29年度センター機関推進プロジェクトについて募集中であると説明があった。
- ②平成29年度センター叢刊について、募集期間を1月30日まで延長するとの報告があった。

5. その他

特になし

審議事項

6. 次期所長候補者の選出について

高見澤所長から、次期所長候補者の選出について前回教授会の選挙において次期所長候補者として選出された教授より受諾の可との意向があったとの報告があり、総長に東洋文化研究所の次期所長として推薦することが承認された。

7. 教員の海外渡航について（審議）

高見澤所長から説明があり、資料P94の1件が承認された。

8. 訪問研究員の受け入れについて

該当教員から説明があり、資料P95～96のとおり受け入れ3件が承認された。

9. その他

①高橋インフラ委員会から、史料編纂所から平成30年度からの耐震工事に伴い自部局の会議室が使用できなくなるため教授会に会議室を貸していただけないかとの依頼が届いているとの報告があり、貸与の可否について審議の提案があった。史料編纂所が希望する条件を説明したのちに、土田事務長から、本年度の史料編纂所の会議室日程と当研究所での会議室使用実績を比較した状況の説明があり、議論の結果、本研究soの使用予定に支障のない範囲で貸すことは差支えないことが承認された。

②高見澤委員長から現在55歳になった年に実施している自己点検報告のあり方について議論したいとの提案があった。従来、自己点検報告にかかる報告は当該教員に退席願って行っていたが、今回は退室を願うことなく回覧資料に基づき、柘屋教授の研究履歴、今後10年間の研究計画について報告があった。続けて、同教授の研究、教育、所内・学内等における活動の各分野において、教授として相応しい業績を挙げており、今後も十分な活躍が期待できることを確認した旨報告があった。また、本件について、本研究所ホームページに掲載する旨案内があった。

本研究所が実施している55歳の自己点検報告は文部科学省が要請している教員評価に当たらないことが判明したため、今後も従来通り自己点検評価の形式で実施するかについて議論したいとの提案があった。

議論の結果、書類作成や外部研究者のコメントを求めることなどの負担の大きな条件を不要としてはどうか、自己点検評価としての位置づけではなく研究発表企画のひとつとして続けてはどうか等の意見が出され、今後は研究企画委員会で議論をすることとなった。

③高見澤所長から、共同利用・共同研究拠点への応募について、本年度は採択されていないが関連予算がついていることや平成29年度あるいは平成30年度に応募して採択された場合の想定について説明があり、いずれの年度に応募するか、または応募することへの賛否を含めて所内で議論をしたいとの提案があった。

前回採択時に問題だったと思われる点や応募する場合の提案など意見交換があり、今後は、現所長および次期所長をはじめとする来年度の総務委員会委員予定者で検討することとなった。

以上